

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月25日

上場会社名 東京部品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7277

本社所在都道府県 東京都

(URL http://tokyobuhin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長
 氏名 墨谷 裕史

氏名 原 嘉男

TEL (042) 739-1473

決算取締役会開催日 平成16年 5月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	28,054	28.8	1,829	130.0	1,556	201.3
15年 3月期	21,779	9.3	795	240.8	516	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,422	491.4	49.48	-	18.7	4.7	5.5
15年 3月期	240	-	8.36	-	3.6	1.5	2.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 28,752,631株 15年 3月期 28,763,618株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	34,052	8,333	24.5	289.88
15年 3月期	31,843	6,854	21.5	238.36

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 28,749,838株 15年 3月期 28,755,400株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 23,501株 15年 3月期 17,939株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	12,000	320	360	-	-	-
通 期	25,000	800	900	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2	638,236	2,042,155		1,403,918
2. 受 取 手 形	2	2,282,185	2,287,609		5,423
3. 売 掛 金	2,7	2,951,395	3,869,897		918,502
4. 製 品		190,978	282,245		91,267
5. 原 材 料		405,453	480,070		74,616
6. 仕 掛 品		41,111	47,513		6,402
7. 貯 蔵 品		33,615	22,307		11,307
8. 前 払 費 用		45,305	44,835		470
9. 未 収 入 金	7	782,268	882,620		100,351
10. 短 期 貸 付 金	7	9,180	40,384		31,204
11. そ の 他 貸 倒 引 当 金		35,164 6,626	4,137 7,049		31,026 423
流動資産合計		7,408,269	9,996,728	29.4	2,588,459
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	1,2	7,747,435	7,448,892		298,542
(2) 構 築 物	1,2	1,614,859	1,519,580		95,279
(3) 機 械 及 び 装 置	1,2	1,517,937	1,161,154		356,783
(4) 車 両 運 搬 具	1	7,144	7,267		122
(5) 工 具 器 具 備 品	1	544,963	533,549		11,414
(6) 土 地	2,8	8,026,455	8,029,648		3,193
(7) 建 設 仮 勘 定		27,613	63,729		36,116
有形固定資産合計		19,486,409	18,763,822	55.1	722,587
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソフトウェア		35,351	20,889		14,461
(2) 電 話 加 入 権		2,674	2,674		-
無形固定資産合計		38,026	23,564	0.1	14,461
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		223,211	319,696		96,484
(2) 関 係 会 社 株 式		2,377,337	2,478,251		100,914
(3) 長 期 貸 付 金		779	2,494		1,714
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		3,102,908	2,924,262		178,645
(5) 長 期 前 払 費 用		7,873	10,443		2,570
(6) 差 入 敷 金 保 証 金		155,319	147,429		7,889
(7) そ の 他		50,000	50,000		-
貸 倒 引 当 金		33,014	25,058		7,956
関係会社投資損失引当金		973,384	639,505		333,879
投資その他の資産合計		4,911,032	5,268,014	15.4	356,982
固 定 資 産 合 計		24,435,468	24,055,401	70.6	380,066
資 産 合 計		31,843,737	34,052,130	100.0	2,208,392

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,205,189		1,552,395		347,206
2. 買 掛 金 7	3,527,213		4,069,644		542,431
3. 短 期 借 入 金 2	8,265,100		8,641,000		375,900
4. 一年以内返済予定の長期借入金 2	1,629,521		1,282,920		346,601
5. 未 払 金 7	123,956		286,799		162,842
6. 未 払 費 用	126,934		191,431		64,496
7. 未 払 法 人 税 等	5,530		5,530		-
8. 未 払 消 費 税 等	42,720		38,102		4,617
9. 前 受 金	71,268		71,268		-
10. 預 り 金	20,833		18,447		2,385
11. 賞 与 引 当 金	143,430		191,473		48,043
12. 設 備 支 払 手 形 2	702,311		734,587		32,276
流動負債合計	15,864,008	49.8	17,083,599	50.2	1,219,590
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金 2	2,212,520		1,596,900		615,620
2. 繰 延 税 金 負 債	-		44,054		44,054
3. 再評価に係る繰延税金負債 8	2,676,323		2,676,323		-
4. 退 職 給 付 引 当 金	484,533		557,980		73,447
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	74,115		75,525		1,410
6. 長 期 前 受 金	703,621		677,153		26,468
7. 預 り 保 証 金 2	1,624,587		1,662,602		38,015
8. 預 り 敷 金 2	1,344,000		1,344,000		-
9. そ の 他	5,826		-		5,826
固定負債合計	9,125,527	28.7	8,634,539	25.3	490,988
負債合計	24,989,536	78.5	25,718,139	75.5	728,602
(資 本 の 部)					
資 本 金 3	4,367,309	13.7	4,367,309	12.8	-
利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 理 損 失	1,613,265		190,716		1,422,548
利益剰余金合計	1,613,265	5.1	190,716	0.5	1,422,548
土 地 再 評 価 差 額 金 8	4,092,325	12.9	4,092,325	12.0	-
その他有価証券評価差額金	8,909	0.0	67,363	0.2	58,453
自 己 株 式 4	1,078	0.0	2,290	0.0	1,212
資本合計	6,854,201	21.5	8,333,990	24.5	1,479,789
負債・資本合計	31,843,737	100.0	34,052,130	100.0	2,208,392

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		%		%	
1. 製 品 売 上 高	21,230,308		27,516,196		6,285,887
2. 不 動 産 賃 貸 収 益	549,135		538,468		10,666
売 上 高 合 計	21,779,444	100.0	28,054,664	100.0	6,275,220
売 上 原 価					
1. 期 首 製 品 た な 卸 高	158,706		190,978		32,271
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	19,288,749		24,296,528		5,007,779
合 計	19,447,455		24,487,506		5,040,050
3. 期 末 製 品 た な 卸 高	190,978		282,245		91,267
4. 不 動 産 賃 貸 原 価	413,708		407,447		6,261
売 上 原 価 合 計	19,670,186	90.3	24,612,709	87.7	4,942,522
売 上 総 利 益	2,109,257	9.7	3,441,955	12.3	1,332,698
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,313,888	6.0	1,612,758	5.8	298,869
営 業 利 益	795,368	3.7	1,829,197	6.5	1,033,828
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	63,337		79,688		16,351
2. 受 取 配 当 金	38,041		33,494		4,546
3. 受 取 保 証 料	11,003		11,808		804
4. そ の 他	13,165		11,502		1,663
営 業 外 収 益 合 計	125,547	0.6	136,493	0.5	10,945
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	362,299		353,368		8,930
2. 為 替 差 損	-		5,731		5,731
3. そ の 他	41,979		49,920		7,941
営 業 外 費 用 合 計	404,278	1.9	409,021	1.5	4,742
経 常 利 益	516,638	2.4	1,556,669	5.5	1,040,031
特 別 利 益					
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		2,233		2,233
2. 関 係 会 社 投 資 損 失	9,832		-		9,832
3. 固 定 資 産 売 却 益	25		-		25
4. 和 解 受 入 益	50,000		-		50,000
特 別 利 益 合 計	59,857	0.3	2,233	0.0	57,624
特 別 損 失					
1. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労					
引 当 金 繰 入 額	54,395		-		54,395
2. 固 定 資 産 売 却 ・ 廃 却 損	5,048		40,003		34,954
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	991		-		991
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	128,200		-		128,200
5. 関 係 会 社 投 資 損 失	-		90,821		90,821
引 当 金 繰 入 額	-		-		-
6. 役 員 退 職 慰 労 金	46,790		-		46,790
7. 訴 訟 費 用	95,000		-		95,000
特 別 損 失 合 計	330,424	1.6	130,824	0.4	199,600
税 引 前 当 期 純 利 益	246,070	1.1	1,428,078	5.1	1,182,008
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	5,530	0.0	5,530	0.0	-
当 期 純 利 益	240,540	1.1	1,422,548	5.1	1,182,008
前 期 繰 越 損 失	1,853,805		1,613,265		240,540
当 期 未 処 理 損 失	1,613,265		190,716		1,422,548

損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 株主總會承認年月日 平成 15 年 6 月 26 日		科 目	当 期(案) 株主總會承認年月日 平成 16 年 6 月 25 日	
	金 額			金 額	
当 期 未 処 理 損 失		1,613,265	当 期 未 処 理 損 失		190,716
損 失 処 理 額		-	損 失 処 理 額		-
次 期 繰 越 損 失		1,613,265	次 期 繰 越 損 失		190,716

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～47年

構 築 物 7～45年

機械及び装置 2～11年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

期間内均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,166,900千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社投資

損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利キャップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利キャップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の支払金利 |
- (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

<表示方法の変更>

1. 前期まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」については、当期より区分掲記することといたしました。

なお、前期の「その他」に含まれている金額は5,826千円であります。

<注記事項>
(貸借対照表関係)

(単位：千円)

前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,191,226	1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,493,663
2. 担保提供資産		2. 担保提供資産	
工場財団抵当として担保に供している資産(帳簿価額)		工場財団抵当として担保に供している資産(帳簿価額)	
建 物	1,699,054	建 物	1,643,621
構 築 物	737,373	構 築 物	694,965
機 械 及 び 装 置	890,192	機 械 及 び 装 置	531,501
土 地	453,455	土 地	453,455
計	3,780,076	計	3,323,544
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
1 年以内返済予定の長期借入金	633,920	1 年以内返済予定の長期借入金	633,920
長 期 借 入 金	1,857,520	長 期 借 入 金	1,173,200
担保に供している資産(帳簿価額)		担保に供している資産(帳簿価額)	
定 期 預 金	190,000	受 取 手 形	299,000
売 掛 金	102,100	売 掛 金	128,000
建 物	4,014,001	建 物	3,913,202
土 地	7,573,000	土 地	7,573,000
計	11,879,101	計	11,913,202
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短 期 借 入 金	2,778,500	短 期 借 入 金	3,440,500
1 年以内返済予定の長期借入金	969,200	1 年以内返済予定の長期借入金	429,000
設 備 支 払 手 形	647,500	設 備 支 払 手 形	408,500
長 期 借 入 金	355,000	長 期 借 入 金	373,700
預 り 保 証 金	1,624,587	預 り 保 証 金	1,662,602
預 り 敷 金	1,344,000	預 り 敷 金	1,344,000
3. 会社が発行する株式の総数	普通株式 76,000 千株	3. 会社が発行する株式の総数	普通株式 76,000 千株
発行済株式の総数	普通株式 28,773 千株	発行済株式の総数	普通株式 28,773 千株
4. 自己株式	普通株式 17,939 株	4. 自己株式	普通株式 23,501 株
5. 偶発債務		5. 偶発債務	
債務保証(金融機関からの借入)		債務保証(金融機関からの借入及びリース契約による債務)	
東 京 精 工 (株)	2,375,751	東 京 精 工 (株)	2,019,788
テ ィ ー ビ ー ア ー ル (株)	1,843,100	テ ィ ー ビ ー ア ー ル (株)	1,719,500
テ ィ ー ビ ー オ フ テ ィ カ ル (株)	15,250	TBK BRAKE CO., LTD.	735,286
TBK KRUNGTHAP CO., LTD.	553,316	(191,711 千バツ)	
	(30,000 千バツ)	そ の 他	8,536
	(1,080 千米ドル)	計	4,483,111
そ の 他	10,938		
計	4,798,356		
上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。		上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。	
		TBK BRAKE CO., LTD. は平成 16 年 4 月 1 日に	
		TBKK(THAILAND)CO., LTD. へ社名変更しております。	
6. 受取手形割引高	545,000	6. 受取手形割引高	548,500
7. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なもの		7. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なもの	
売 掛 金	610,835	売 掛 金	617,096
未 収 入 金	733,772	未 収 入 金	828,690
買 掛 金	1,071,314	短 期 貸 付 金	31,200
未 払 金	6,513	買 掛 金	1,309,770
		未 払 金	6,238

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)						
<p>8. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他 第 3 号に定める固定資産税評価額及び第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。</p> <p>再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成 12 年 3 月 31 日 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,874,420</p>	<p>8. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他 第 3 号に定める固定資産税評価額及び第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。</p> <p>再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成 12 年 3 月 31 日 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,228,950</p>						
<p>9. 平成 12 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資 本 準 備 金</td> <td style="text-align: right;">4,025,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利 益 準 備 金</td> <td style="text-align: right;">300,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,326,154</td> </tr> </table>	資 本 準 備 金	4,025,740	利 益 準 備 金	300,414	計	4,326,154	<p>9.</p>
資 本 準 備 金	4,025,740						
利 益 準 備 金	300,414						
計	4,326,154						
<p>10. 配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">4,101,234</p>	<p>10. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する金額</p> <p style="text-align: right;">4,159,688</p>						
<p>11. 資本の欠損の額</p> <p style="text-align: right;">1,614,343</p>	<p>11. 資本の欠損の額</p> <p style="text-align: right;">193,006</p>						

(損益計算書関係)

(単位：千円)

前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																																				
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運 搬 費</td><td style="text-align: right;">345,429</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">319,638</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,072</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,597</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,720</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">70,898</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">124,679</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">21,143</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td><td style="text-align: right;">108,647</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試 験 研 究 費 償 却</td><td style="text-align: right;">43,171</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">廃 却 損 車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">器 具 備 品 他</td><td style="text-align: right;">4,925</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,048</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕 入 高</td><td style="text-align: right;">5,574,257</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">63,274</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td><td style="text-align: right;">37,477</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 保 証 料</td><td style="text-align: right;">11,003</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">824,250</p>	運 搬 費	345,429	役員報酬従業員給料・賞与	319,638	賞与引当金繰入額	36,072	退職給付費用	80,597	役員退職慰労引当金繰入額	19,720	福 利 厚 生 費	70,898	支 払 手 数 料	124,679	減 価 償 却 費	21,143	賃 借 料	108,647	試 験 研 究 費 償 却	43,171	廃 却 損 車 輛 運 搬 具	123	器 具 備 品 他	4,925	計	5,048	仕 入 高	5,574,257	受 取 利 息	63,274	受 取 配 当 金	37,477	受 取 保 証 料	11,003	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運 搬 費</td><td style="text-align: right;">576,870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">381,574</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,637</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,391</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,980</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">70,598</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">174,838</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">21,677</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td><td style="text-align: right;">91,322</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">廃 却 損 機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">15,114</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">24,239</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,003</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕 入 高</td><td style="text-align: right;">6,819,602</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">79,432</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td><td style="text-align: right;">32,953</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 保 証 料</td><td style="text-align: right;">11,808</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">834,808</p>	運 搬 費	576,870	役員報酬従業員給料・賞与	381,574	賞与引当金繰入額	49,637	退職給付費用	78,391	役員退職慰労引当金繰入額	19,980	福 利 厚 生 費	70,598	支 払 手 数 料	174,838	減 価 償 却 費	21,677	賃 借 料	91,322	廃 却 損 機 械 及 び 装 置	15,114	車 両 運 搬 具	648	工 具 器 具 備 品	24,239	計	40,003	仕 入 高	6,819,602	受 取 利 息	79,432	受 取 配 当 金	32,953	受 取 保 証 料	11,808
運 搬 費	345,429																																																																				
役員報酬従業員給料・賞与	319,638																																																																				
賞与引当金繰入額	36,072																																																																				
退職給付費用	80,597																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,720																																																																				
福 利 厚 生 費	70,898																																																																				
支 払 手 数 料	124,679																																																																				
減 価 償 却 費	21,143																																																																				
賃 借 料	108,647																																																																				
試 験 研 究 費 償 却	43,171																																																																				
廃 却 損 車 輛 運 搬 具	123																																																																				
器 具 備 品 他	4,925																																																																				
計	5,048																																																																				
仕 入 高	5,574,257																																																																				
受 取 利 息	63,274																																																																				
受 取 配 当 金	37,477																																																																				
受 取 保 証 料	11,003																																																																				
運 搬 費	576,870																																																																				
役員報酬従業員給料・賞与	381,574																																																																				
賞与引当金繰入額	49,637																																																																				
退職給付費用	78,391																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,980																																																																				
福 利 厚 生 費	70,598																																																																				
支 払 手 数 料	174,838																																																																				
減 価 償 却 費	21,677																																																																				
賃 借 料	91,322																																																																				
廃 却 損 機 械 及 び 装 置	15,114																																																																				
車 両 運 搬 具	648																																																																				
工 具 器 具 備 品	24,239																																																																				
計	40,003																																																																				
仕 入 高	6,819,602																																																																				
受 取 利 息	79,432																																																																				
受 取 配 当 金	32,953																																																																				
受 取 保 証 料	11,808																																																																				

(リース取引関係)

(単位：千円)

前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日				当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,157,922	344,051	813,871	機械及び装置	1,158,965	449,803	709,161
工具器具備品	142,471	97,822	44,648	車両運搬具	5,773	992	4,780
ソフトウェア	239,928	180,028	59,900	工具器具備品	76,657	47,588	29,068
合 計	1,540,322	621,901	918,421	ソフトウェア	220,601	190,863	29,738
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		188,238		1 年 内		484,736
	1 年 超		749,975		1 年 超		300,198
	合 計		938,213		合 計		784,935
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		320,492		支払リース料		218,299
	減価償却費相当額		279,431		減価償却費相当額		181,770
	支払利息相当額		36,640		支払利息相当額		30,030
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期及び当期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">384,876</td></tr> <tr><td>固定資産除却損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">57,041</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,545</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">146,201</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,209,273</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">50,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,899,031</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,899,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,826</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,826</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,826</td></tr> </table>	投資損失引当金損金不算入額	384,876	固定資産除却損損金不算入額	57,041	賞与引当金損金算入限度超過額	51,545	退職給付引当金損金算入限度超過額	146,201	繰越欠損金	2,209,273	その他の他	50,093	繰延税金資産小計	2,899,031	評価性引当金	2,899,031	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	5,826	繰延税金負債合計	5,826	繰延税金負債の純額	5,826	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">252,860</td></tr> <tr><td>固定資産除却損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">57,041</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75,708</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">194,692</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,672,414</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">110,073</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,362,790</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,362,790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,054</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,054</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">44,054</td></tr> </table>	投資損失引当金損金不算入額	252,860	固定資産除却損損金不算入額	57,041	賞与引当金損金算入限度超過額	75,708	退職給付引当金損金算入限度超過額	194,692	繰越欠損金	1,672,414	その他の他	110,073	繰延税金資産小計	2,362,790	評価性引当金	2,362,790	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	44,054	繰延税金負債合計	44,054	繰延税金負債の純額	44,054
投資損失引当金損金不算入額	384,876																																																
固定資産除却損損金不算入額	57,041																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	51,545																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	146,201																																																
繰越欠損金	2,209,273																																																
その他の他	50,093																																																
繰延税金資産小計	2,899,031																																																
評価性引当金	2,899,031																																																
繰延税金資産合計	-																																																
その他有価証券評価差額金	5,826																																																
繰延税金負債合計	5,826																																																
繰延税金負債の純額	5,826																																																
投資損失引当金損金不算入額	252,860																																																
固定資産除却損損金不算入額	57,041																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	75,708																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	194,692																																																
繰越欠損金	1,672,414																																																
その他の他	110,073																																																
繰延税金資産小計	2,362,790																																																
評価性引当金	2,362,790																																																
繰延税金資産合計	-																																																
その他有価証券評価差額金	44,054																																																
繰延税金負債合計	44,054																																																
繰延税金負債の純額	44,054																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	評価性引当金	45.1%	住民税均等割	2.2%	その他の他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	評価性引当金	40.6%	住民税均等割	0.4%	その他の他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																				
法定実効税率	40.9%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																
評価性引当金	45.1%																																																
住民税均等割	2.2%																																																
その他の他	2.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																
法定実効税率	39.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
評価性引当金	40.6%																																																
住民税均等割	0.4%																																																
その他の他	0.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の40.87%から39.54%となり、「繰延税金負債」及び「土地再評価に係る繰延税金負債」はそれぞれ195千円、90,023千円減少し、「その他有価証券評価差額金」及び「土地再評価差額金」はそれぞれ同額だけ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																